



ミニ・ディスクロージャー誌

平成22年3月期 営業のご報告

株式会社紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

KIYO
FINANCIAL GROUP





目次

- 1 ごあいさつ
- 2 第2次中期経営計画
「～More & Steady～ たゆまぬ前進」
- 3 決算ハイライト
- 8 トピックス
- 10 地域の皆さまとともに
- 16 地域・社会貢献活動への取り組み
- 18 財務諸表
- 20 ネットワーク
- 21 株式情報

株式会社 紀陽ホールディングス

設 立 日	平成18年2月1日
所 在 地	和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金	583億50百万円
事 業 の 内 容	銀行等子会社の経営管理、 ならびにそれらに附帯する業務
上場証券取引所	東証・大証第一部

株式会社 紀陽銀行

設 立 日	明治28年5月2日
所 在 地	和歌山市本町1丁目35番地
資 本 金	800億96百万円
店 舗 数	109店（和歌山県70ヵ店、大阪府36ヵ店） （奈良県2ヵ店、東京都1ヵ店）
従 業 員 数	2,144名（出向者を除く）

※平成22年3月31日現在

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

KIYO FINANCIAL GROUP

紀陽フィナンシャルグループ



※平成22年3月31日現在

※和歌山銀カード株式会社は、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーと合併いたしました。

※紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成21年5月28日付で特別清算が終結いたしました。

皆さまには平素より紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび「平成22年3月期 ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。業績の概要や第2次中期経営計画の進捗状況、また、最近の取り組み状況などをまとめておりますので、ご一読いただき、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

昨年度のわが国経済は、政府の経済対策や中国をはじめとする新興諸国を中心とした世界経済の改善などにより、輸出や生産が増加に転じ、大幅な減少をみせていた企業収益にも好転の兆しがみられました。しかしながら、緩やかなデフレ傾向が続くなか、雇用情勢については依然厳しい状況が続き、個人消費の冷え込みが継続しました。

当社の地盤とする和歌山県・大阪府においても、企業の活動は一部には持ち直しの傾向が見えつつあったものの、依然として厳しい状況を脱却できておりません。

このようななか、当社は平成21年4月より第2次中期経営計画をスタートさせ、お客さまとの接点強化とお取引先数の増加による着実な量的拡大を図るとともに、営業基盤強化に基づく質的成長へと軸足を移し、収益力を一層強化することに取り組んでまいりました。

当社の平成22年3月期業績につきましては、金融市場の安定が図られるとともに、リスク管理の一層の強化、債券関係損益の改善等により、ほぼ計画どおりの業績を確保することができました。

昨年11月末には、紀陽銀行において金融円滑化推進委員会を設置し、個人事業主さまや中小企業の皆さま、住宅ローンご利用の皆さまにご返済計画の見直しなどご負担軽減への円滑な金融支援の実施に向けての態勢整備を行いました。また、本年5月には新システムへの移行を行い、新規業務への対応や新商品、新サービスの迅速な提供が可能となりました。

これからも皆さまからの信頼を裏切ることのないように、グループ全体の法令等遵守態勢や経営管理態勢の更なる強化を図るとともに、地域社会に生きる企業として「地域とともに歩む」という気持ちを忘れることなく、地域経済の活性化に一層の貢献をしてまいります。

皆さまには、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月



取締役社長

取締役社長 片山博臣

第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」

平成21年4月より第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」をスタートいたしました。お客さまとの接点強化とお取引先数の増加による着実な成長を目指すとともに、営業基盤強化に基づく質的成長へ転換し、収益力を一層強化してまいります。

紀陽銀行の
目指す銀行像

「お客さまから選ばれ続ける銀行」

お客さまの満足を第一とする心を大切に、お客さまの良き相談相手として知恵を絞り、汗をかき行動する銀行を目指します。

第2次中期経営計画「～More & Steady～ たゆまぬ前進」

「営業基盤強化に基づく質的成長への転換」

顧客接点強化と取引先数増加
による着実な成長

経営管理態勢の強化

公的資金返済に向けた
態勢整備の完了

主要戦略

地元エリアにおける競争優位の発揮

- 和歌山県内および堺・大阪府南部において経営資源を最大限に活用。
- お取引先数の増加を強く意識した営業推進を行う。

多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

- お客さまの満足度を最大限に高めるための営業体制を実現。

安定成長を支える組織態勢の強化

- リスク管理態勢の強化とコンプライアンスの徹底を図る。

紀陽銀行単体

目標項目		平成21年3月期 実績	平成22年3月期	
			実績	前期比
規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(未残)	3兆2,140億円	3兆4,148億円	2,008億円
	貸出金残高(未残)	2兆3,856億円	2兆4,515億円	659億円
	うちローン残高	8,116億円	8,544億円	428億円
	投資信託残高(未残)	1,145億円	1,549億円	404億円
収益性	コア業務純益	224億円	186億円	△38億円
	コア業務純益ROA(コア業務純益/総資産)	0.65%	0.52%	△0.13%
効率性	OHR(経費/業務粗利益)	74.42%	61.91%	△12.51%
健全性	不良債権比率	3.96%	3.79%	△0.17%

紀陽ホールディングス連結

目標項目		平成21年3月期 実績	平成22年3月期	
			実績	前期比
収益性	当期純利益	14億円	58億円	44億円
健全性	自己資本比率	10.96%	10.90%	△0.06%
	Tier1比率	8.16%	8.22%	0.06%

第2次中期経営計画 平成24年3月期 計画

3兆4,500億円以上
2兆6,000億円以上
9,300億円以上
1,650億円以上
240億円以上
0.66%以上
60%台前半
3%台

第2次中期経営計画 平成24年3月期 計画

120億円以上
11%以上
8%以上

紀陽ホールディングス【連結】

経常利益は66億円、当期純利益は58億円となりました。

平成22年3月期の紀陽ホールディングス連結の業績は、グループの中心である紀陽銀行における本業部分において資金利益や預かり資産関連等の手数料収入が減少したものの、債券関係損益の改善などにより経常利益が前期比151億円増加し66億円、当期純利益は58億円となりました。

配当方針

紀陽ホールディングスの当期の配当につきましては、普通株式1株につき3円の配当をおこないました。その他の各種優先株式については、それぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いいたしました。

平成23年3月期につきましても、第2次中期経営計画を着実に推しすすめることで、連結当期純利益63億円を見込んでおり、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

紀陽銀行【単体】

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比
資金利益	528	508	△ 20
役務取引等利益	57	40	△ 17
その他業務利益	△ 102	40	142
業務粗利益	483	589	106
経費(△)	359	364	5
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	11	11
業務純益	123	212	89
コア業務純益	224	186	△ 38
臨時損益	△ 196	△ 128	68
うち不良債権処理額(△)	95	62	△ 33
経常利益	△ 72	83	155
特別損益	48	17	△ 31
うち償却債権取立益	14	18	4
うち貸倒引当金戻入益	38	—	△ 38
当期純利益	29	75	46

単位:億円

決算ハイライト

用語解説

コア業務純益とは

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から「経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を差し引いたものが「業務純益」です。さらに、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入額、債券関係損益の影響を控除したものが「コア業務純益」となります。銀行の本来業務での収益を表す指標です。

OHRとは

業務粗利益に占める経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつです。数値が低い方が、効率が良いとされています。

自己資本比率・TierI比率とは

自己資本比率は、信用リスクアセット（総資産のうち貸倒の可能性がある資産）やオペレーショナル・リスク相当額（事務ミスなどから生じる損失に対して備えるべき額など）に対する資本金などの自己資本の割合を示します。

TierIは、資本金や利益剰余金など自己資本の中核を占めるもので、リスクアセットに対する割合は、健全性を示す指標のひとつです。

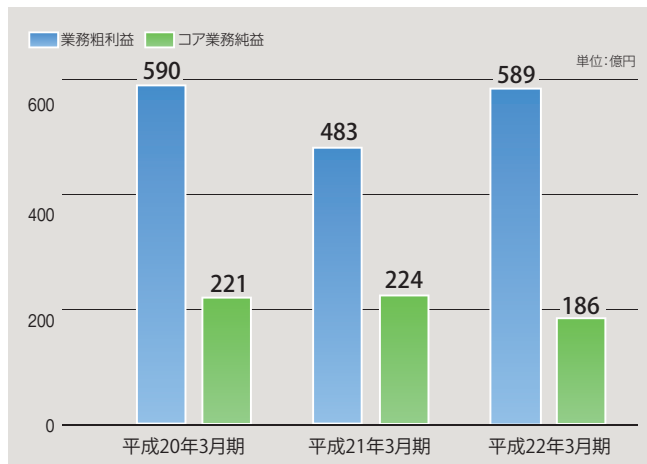
業務粗利益とは

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、投資信託販売手数料など各種手数料の収支である「役務取引等利益」、外国為替、債券の売買損益などの収支である「その他業務利益」の合計です。

決算ハイライト～損益面～（紀陽銀行 単体）

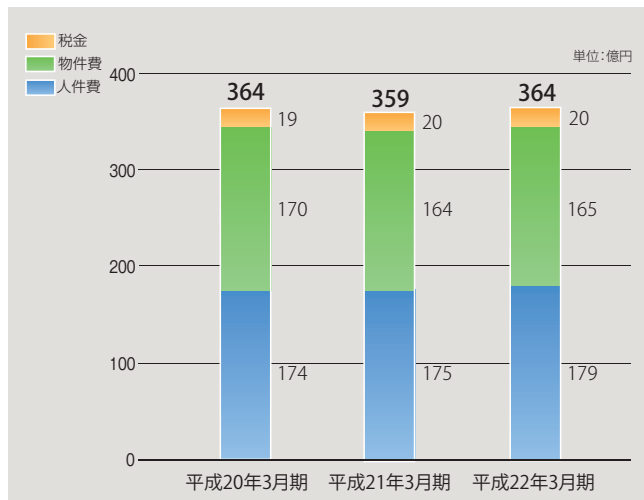
業務粗利益・コア業務純益

これまで構築した営業体制を活用し、営業人員の強化や地域に密着した営業に取り組んでまいりました。貸出金利回りの低下等により資金利益は減少しましたものの、業務粗利益589億円、コア業務純益186億円を計上いたしました。



経費

業務の見直し等経費の削減に努めましたが、人員増による人件費増加などにより前期比5億円の増加となりました。



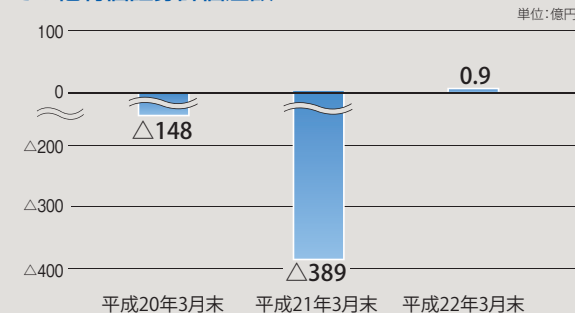
与信コスト

事業再生への積極的取り組みや与信ポートフォリオの改善に努力してきた結果、与信コスト総額は55億円となりました。

有価証券の状況

積極的にポートフォリオの改善に努め、また国内外の金融市場の好転などにより、その他有価証券評価差額は大きく改善しました。

その他有価証券評価差額

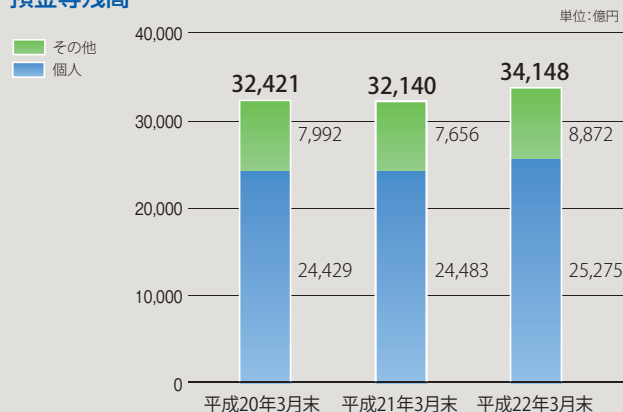


預金等および預かり資産の状況

お客さまの多様なニーズにお応えするため、新商品の販売や預かり資産の内容充実などに積極的に取り組んだ結果、残高は順調に増加いたしました。

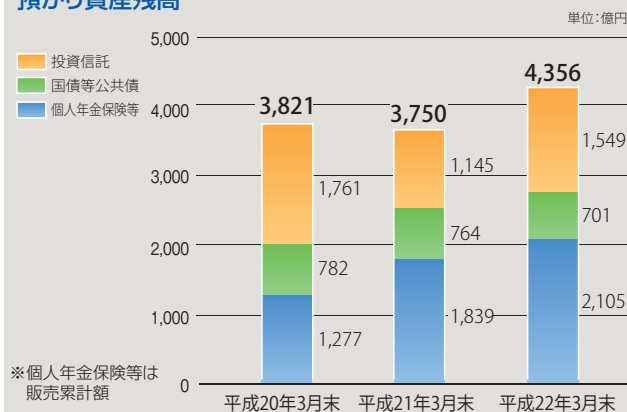
預金等

預金等残高



預かり資産

預かり資産残高

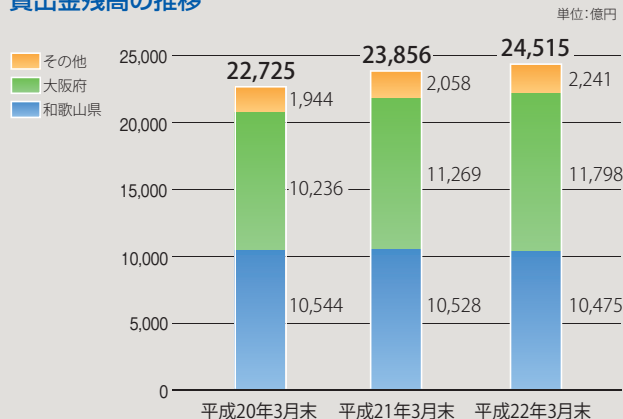


貸出金の状況

お客さまの資金需要に積極的に取り組んだ結果、住宅ローンを含め、貸出金残高は堅調に推移いたしました。

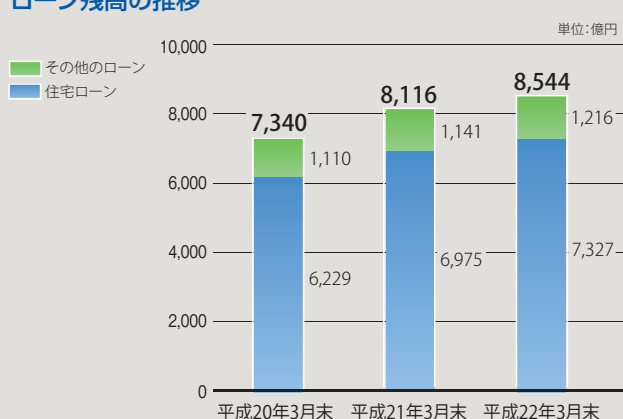
貸出金残高

貸出金残高の推移



ローン残高

ローン残高の推移



決算ハイライト ～自己資本比率～

自己資本比率

平成22年3月末の紀陽ホールディングス連結の自己資本額は、前期末比23億円増加し、1,963億円となりました。また、子銀行の紀陽銀行で貸出金の増強に取り組んだ結果、リスクアセットは前期末比302億円増加しました。

この結果、紀陽ホールディングス連結自己資本比率（第二基準）は、前期末比0.06%減少の10.90%となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率（国内基準）も、前期末比0.01%減少の10.42%となりました。

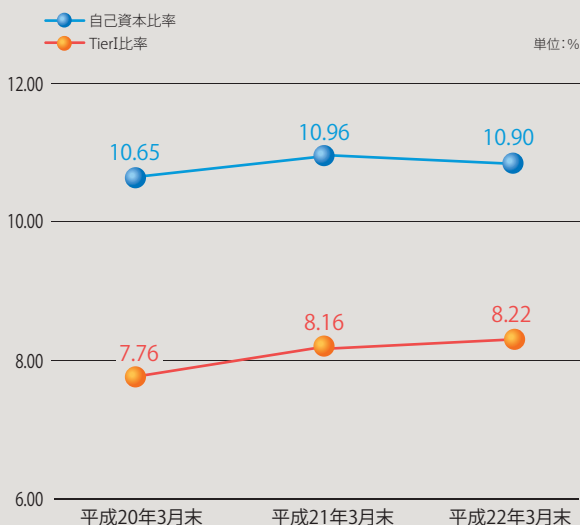
※第二基準とは、海外営業拠点を持たない銀行持株会社の基準です。

国内基準とは、海外営業拠点を有しない銀行の基準です。

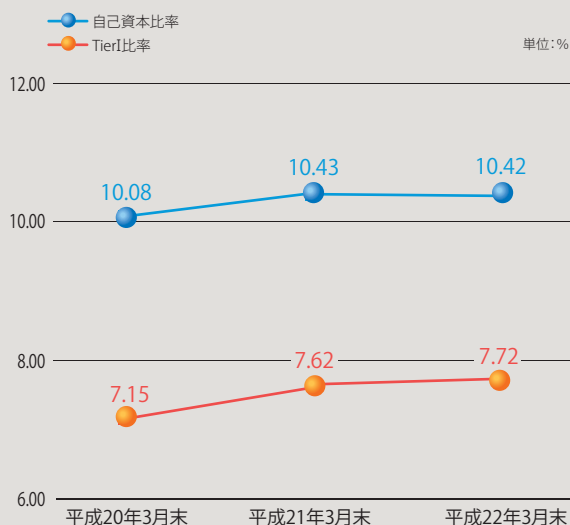
	自己資本比率	自己資本額			リスクアセット
			TierI	TierII	
紀陽ホールディングス 連結	10.90% (△0.06%)	1,963億円 (+23億円)	1,481億円 (+36億円)	482億円 (△16億円)	18,008億円 (+302億円)
紀陽銀行 単体	10.42% (△0.01%)	1,867億円 (+30億円)	1,383億円 (+42億円)	484億円 (△14億円)	17,908億円 (+305億円)

※（ ）内は平成21年3月末対比

紀陽ホールディングス連結

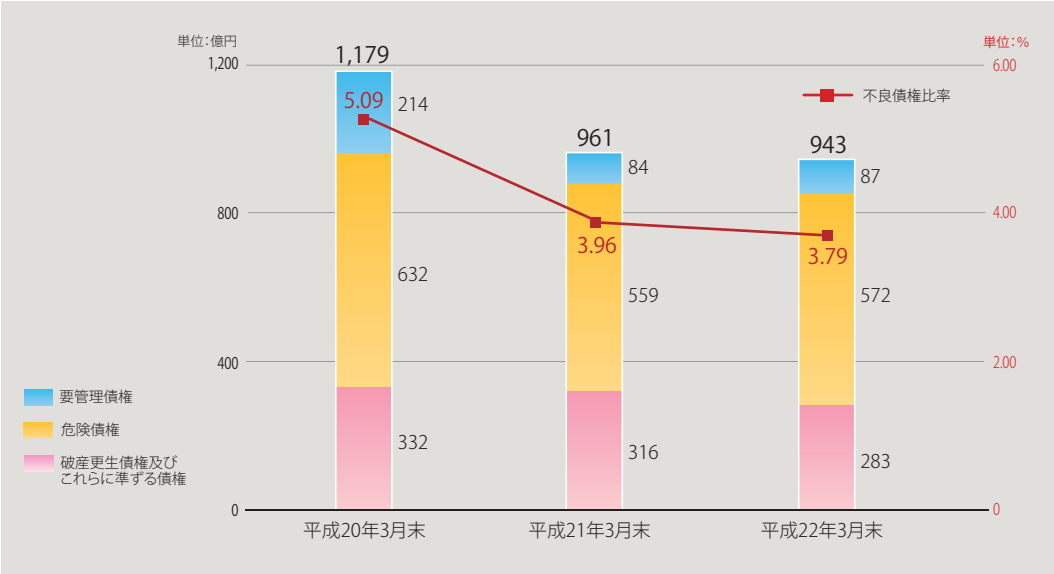


紀陽銀行単体



不良債権 (金融再生法開示債権)

事業の再生支援、経営改善支援による債務者区分のランクアップなどにより不良債権額削減に努めた結果、平成22年3月末の不良債権比率は3.79%となりました。



不良債権の保全状況

平成22年3月末の不良債権総額943億円のうち88.6%は担保や引当金などで保全されております。

単位:億円

	債権額 ^(※1)	保全額	担保・保証等	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ^(※2)	283	283	249	33	100.0%
危険債権 ^(※3)	572	504	408	96	88.1%
要管理債権 ^(※4)	87	48	33	14	55.1%
合計	943	836	691	144	88.6%

(※ 1) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸付有価証券、仮払金等の合計
(※ 2) 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
(※ 3) 債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権
(※ 4) 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

◇＜キヨー＞ふれあい倶楽部

昭和62年に発足し活動してまいりました、年金受給者向けサークル＜キヨー＞ふれあい倶楽部を平成22年1月に全面リニューアルいたしました。優待割引サービスの大幅な拡充、著名人・芸能人の講演会・セミナーやカルチャースクールの無料ご招待、名産品プレゼントなど、よりお楽しみいただけるようサービスの充実を図っております。

入会のお申込は不要で、当行で年金自動受け取りの手続きをいただければ自動的に会員（会費無料）となります。（※退会も自由に行えます）

今後も、よりお客さまにご満足いただけるようなサービスのご提供を目指し、活動してまいります。

●優待割引サービス

和歌山県内全域、大阪府南部を中心とする加盟店（平成22年4月現在729ヶ店）で、会員証をご提示いただくと、優待割引サービスが受けられます。

●講演会・セミナー

各地で、著名人・芸能人の講演会やセミナーに、抽選で無料ご招待いたします。

●カルチャースクール

各地で、陶芸等の人気の高いカルチャースクールに、抽選で無料ご招待いたします。

●名産品プレゼント

季節ごとのプレゼントや地方の名産品を抽選でプレゼントします。

●バースデーカード

お誕生日には毎年バースデーカードをお送りします。



サービス概要

サービス概要

◇環境へ配慮したローンの取り組み

環境問題の取り組みにお役に立てるよう、新たに平成21年10月より太陽光発電の設備の設置にかかる費用を対象とした「紀陽ソーラーローン」の販売を始めました。



◇休日相談窓口の設置

当行で住宅ローンをご利用いただき、今後のご返済に不安をお持ちのお客さまに、より便利にご相談いただけるよう、休日相談の窓口を設置しております。

●開催日時：毎週日曜日 10:00～16:00

●開催場所

紀陽住宅ローンセンター(本店)	和歌山市	073-426-7155
紀陽二色の浜住宅ローンセンター	大阪府貝塚市	072-433-4741
紀陽東岸和田住宅ローンセンター	大阪府岸和田市	072-428-0540
紀陽和泉中央住宅ローンセンター	大阪府和泉市	0725-56-0221
紀陽堺住宅ローンセンター(堺支店内)	大阪府堺市	072-222-9322

※平日のご相談については、お取引店、各住宅ローンセンターの営業時間内にて承っております。

また、ご相談受付専用フリーダイヤルも設置しております。

●電話番号 0120-760892

●受付時間 平日 9:00～19:00 土日祝 10:00～16:00

◇販路拡大支援

商談会やビジネスマッチングの機会を活用し、お取引先の販路拡大を支援しております。「堺ものづくり取引拡大商談会」、「自社商品売込み商談会in堺」、「Foodex Japan」、「わかやま産品商談会in和歌山」等の商談会に、お取引先をご案内し販路拡大を支援しております。

その他にもインターネットを活用し、商品に適した販路拡大の支援を行っております。具体的には、大阪府の「B2Bネットワーク」や全国銀行協会の「e-ビジネスマーケット」などを活用し、商品に最適な販路拡大支援を行っております。



◇公的施策の活用支援

様々な機関と積極的に連携することで、地域経済の活性化に取り組んでおります。和歌山県の公的支援施策制度である「わかやま農商工連携ファンド」「わかやま中小企業元気ファンド」「経営革新」等をお取引先に紹介するセミナーを開催し、企業ニーズにあった助成金の活用支援を実施しております。



公的助成金説明会

◇産業界と教育界のマッチング

中小企業にとって、人材の確保は重要な経営課題です。中小企業は直接学生にPRする機会が少なく、学生も企業の情報を得られないことが考えられます。このような双方の声をマッチングさせ、企業への就職機会の創出と増大につなげることを目的に「企業合同説明会」を開催しております。



企業合同説明会



和歌山工業高等専門学校

地域の皆さまとともに

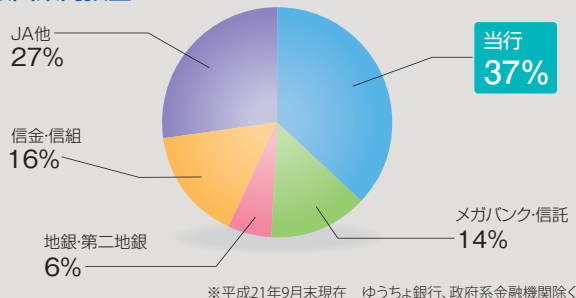
現在、和歌山県下に70店舗、大阪府下に36店舗（堺市以南は26ヵ店）を配置し、両府県を主要な営業基盤としております。また、両府県に隣接する奈良県に2店舗、東京にも1店舗を出店し、お客さまの利便性向上に努めております。

営業人員の強化及び営業体制の効果的活用により、多くのお客さまによりきめ細やかな対応とサービスを提供し、地域の皆さまの貯蓄・資産運用に関するニーズにお応えするとともに、企業や個人事業主の皆さまの資金需要に対し、円滑な資金のご提供に努めております。

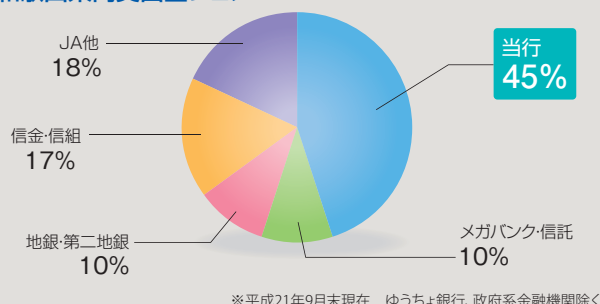
預金・貸出金の和歌山県内シェア

和歌山県では預金、貸出金ともにトップシェアをいただいております。これからも地域のリーディングバンクとして、地域の発展に向けて果たすべき役割は重要なものであると認識しております。また、大阪府においても預金・貸出金とも順調に増加しており、より一層有力な地元銀行として認識していただけるよう営業体制の強化をすすめてまいります。

和歌山県内預金シェア



和歌山県内貸出金シェア

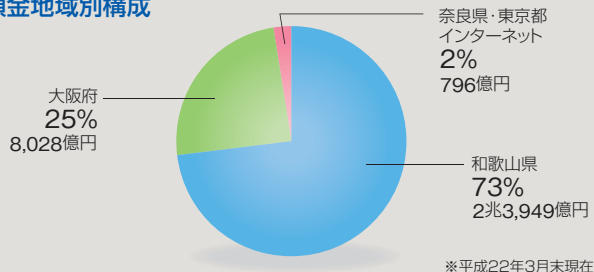


預金・貸出金の地域別構成

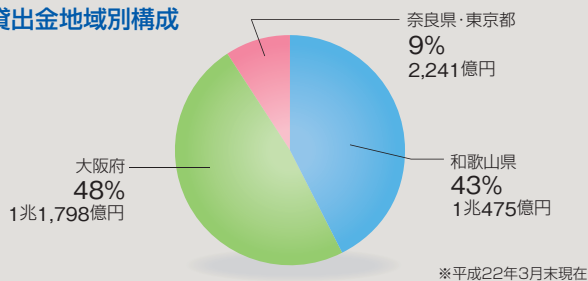
平成22年3月末の総預金残高（譲渡性預金を除く）3兆2,774億円のうち、98%の3兆1,977億円を和歌山県、大阪府の店舗にてお預かりしております。

貸出金につきましても、和歌山県、大阪府の店舗での貸出金残高は2兆2,273億円となっており、総貸出金残高の91%を占めております。

預金地域別構成

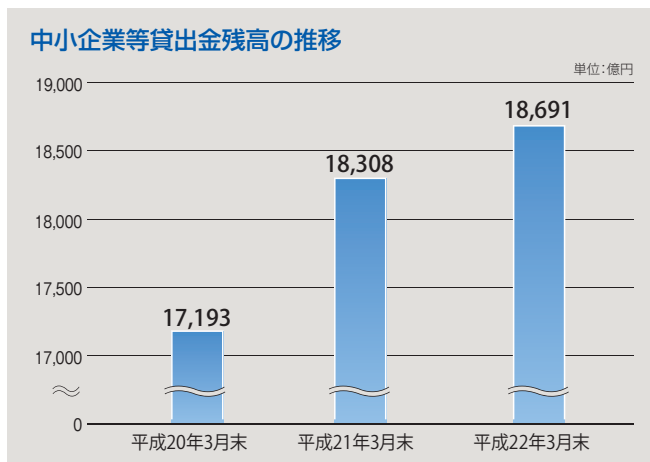


貸出金地域別構成



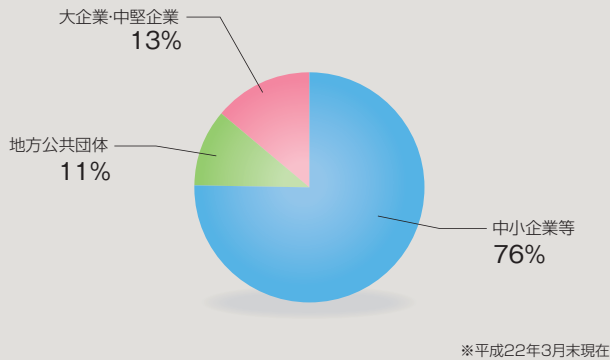
中小企業・個人のお客さまへの貸出の状況

様々な経営課題や資金ニーズに取り組ませていただいた結果、中小企業等貸出金残高は、引き続き増加いたしました。平成22年3月末の中小企業等貸出金残高は、前期比383億円増加の1兆8,691億円となり、貸出金2兆4,515億円の76%を占めております。



※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業および飲食店は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業およびサービス業は100人、小売業および飲食店は50人)以下の会社および個人への貸出金

中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



金融円滑化への取り組み状況について

貸付の条件の変更等のお申込を受けた貸付債権の額及び件数

	債務者が中小企業者である場合		債務者が住宅資金借入者である場合	
	件数	金額	件数	金額
貸付の条件変更等のお申込を受けた貸付債権	2,278 件	645 億円	437 件	69 億円
うち、実行に係る貸付債権	1,445	445	168	26
うち、謝絶に係る貸付債権	42	14	13	2
うち、審査中の貸付債権	722	176	192	29
うち、取下げに係る貸付債権	69	9	64	10

(注)記載している計数は、平成21年12月4日以降の累計。
・謝絶に係る貸付債権には、貸付条件の変更等のお申込の日から3ヶ月を経過したことにより謝絶として計上しているものを含みます。

決済口座の状況

	和歌山県内	大阪府・その他	合 計
給とお受け取り口座数	209,717	58,306	268,023
公共料金お支払い口座数	286,749	87,710	374,459
年金お受け取り件数	125,794	39,766	165,560

※平成22年3月末現在 個人のみ

地域の皆さまとともに ～個人のお客さまへ～

お客さまの利便性をより向上させた「紀陽ONE da FULLカード」

平成21年5月より、1枚のカードに生体認証機能付きICキャッシュカード機能、クレジットカード(VISA)機能、後払い電子マネー「iD™」を搭載する一体型カード『紀陽 ONE da FULL カード(キョーワンダフルカード)』の取扱いを開始いたしました。お客さまにご満足いただけるよう、日常生活のさまざまなシーンで役に立つ機能を豊富に取り揃えております。



ゴールド



クラシック

インターネット支店

アドレス <http://www.kiyobank.co.jp/net/>



インターネット支店を紀陽銀行ホームページ上に開設しております。口座の開設は郵送によるお取扱いとなりますが、窓口に足を運んでいただくことなく、パソコンを通じて定期預金のお申込を年中無休で受け付けております。

インターネット支店専用定期預金をご用意し、当行の営業エリア内外からご預金をお預かりしております。また、セキュリティ面では、ワンタイムパスワード※を採用する等なりすまし防止対策を強化しております。

※お客さまの携帯画面上に表示された一度限りのパスワードを利用して、インターネットバンキングの本人認証を行います。万一パスワードが不正行為により盗まれたとしても、1分後にはそのパスワードは無効となることから「本人なりすまし」による不正取引など、金融犯罪への対策として、きわめて有効な手段となります。

■インターネット支店の概要

支店名	インターネット支店	キャッシュカード	ICキャッシュカードを発行いたします。(通帳は発行いたしません) 紀陽銀行のATMやローソン・セブン銀行・ゆうちょ銀行のATM または提携金融機関のATMにてご利用いただけます。
ご利用いただける方	日本国内に居住する満20歳以上の個人のお客さま (但し、事業性個人や屋号付個人のお客さまはご利用いただけません)	取扱商品	①インターネット支店専用定期預金 預入金額:10万円以上(1円単位) 期 間:1年、3年、5年 ②インターネット支店専用普通預金 公共料金や税金、クレジットカード等の決済機能はございません。 また給与や年金等のお受け取り口座にはご指定いただくことはできません。
営業日・営業時間	インターネットからのアクセスは原則365日、24時間可能です。		
ご利用手段	ブラウザ搭載のパソコン。振込、残高・明細照会には携帯電話からも可能。		
お申込方法	口座開設は郵送にておこないます。 定期預金へのお預け入れはパソコンを通じておこないます。		

各種ローン

お客さまのライフステージにおける様々なニーズにお応えするため、カードローン、マイカーローン、学資ローン、住宅ローンなど各種ローン商品をご用意しております。

また、11カ所の住宅ローンセンターでは専門のスタッフが住宅ローンのご相談やお申込を受け付けており、5カ所は日曜日も営業しております。

■住宅ローンセンター 日曜オープン 印は日曜日も営業(午前10時から午後4時まで)しております。

日曜オープン	●紀陽住宅ローンセンター(本店南館1階)	073(426)7155
日曜オープン	●紀陽二色の浜住宅ローンセンター	072(433)4741
日曜オープン	●紀陽東岸和田住宅ローンセンター(東岸和田支店2階)	072(428)0540
日曜オープン	●紀陽和泉中央住宅ローンセンター(エコービルいすみ東館1階)	0725(56)0221
	●紀陽狭山住宅ローンセンター(狭山支店2階)	072(368)7200
日曜オープン	●紀陽堺住宅ローンセンター(紀陽堺ビル3階)	072(222)9322
	●紀陽藤井寺住宅ローンセンター(藤井寺フコク生命ビル5階)	072(937)5601
	●紀陽西田辺住宅ローンセンター(帝塚山クレバービル2階)	06(6694)9801
	●紀陽堂島住宅ローンセンター(堂島グランドビル5階)	06(6343)1251
	●紀陽鶴見住宅ローンセンター(尾本ビル5階)	06(6934)9600
	●紀陽大和高田住宅ローンセンター(岡本ビル3階)	0745(53)3541

※日曜日のご返済見直し相談窓口は、日曜オープンの店舗で行っております。
(平成22年3月31日現在)

ATMネットワークの充実

全国のローソン、セブンイレブンなどに設置されている「ローソンATM6,984台」、「セブン銀行ATM14,592台」でも紀陽銀行のキャッシュカードがご利用いただけます。これからも、よりお客さまの利便性向上のために努めてまいります。

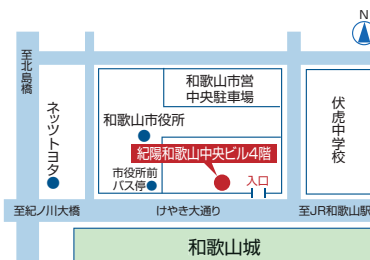
(平成22年3月31日現在)



家計に関するご相談にお応えする「紀陽 お城の前の相談室」

和歌山市役所東隣の紀陽和歌山中央ビル4階にある「紀陽 お城の前の相談室」は、家計に関することについてご相談いただけます。「資産運用はどうしたらいいの?」「年金はどうなるの?」「相続対策はどうしたらいいの?」など、日常の皆さまの疑問にお答えします。お仕事帰りや休日にごゆっくり相談いただけます。受付時間、休業日等詳細につきましては、当行ホームページをご覧ください。ハローサービスセンターへお問い合わせください。

また、当相談室だけではなく、和歌山県内、大阪府下の各営業店・出張所、その他会場において年金相談会(開催月により、開催場所・開催日が異なります)を開催しております。



ハローサービスセンター

お客さまのお役に立つ情報を発信するコールセンターです。さまざまな商品・サービスやキャンペーン、年金相談会などのご案内を行っております。給与振込や住宅ローンなどのお取引をいただいているお客さまで、日頃、営業時間中に窓口にお越しいただけないお客さまにも電話を通じてご用件をお伺いしております。

お客さまからのご質問や無担保ローンの電話受付も行っており、各種商品・サービスのご質問からモバイル・インターネットバンキングの操作方法や資料請求など気軽にお問い合わせいただけます。無担保ローンの電話受付につきましては、毎日7:00から23:00まで(年末・年始の銀行窓口休業日を除く)受付しております。

●商品・サービスのお問い合わせ	0120(037)389 (9:00~17:00 銀行窓口休業日を除く)
●テレホンバンキングの受付(会員の方のみ)	0120(237)300 (9:00~19:00 銀行窓口休業日を除く)
●無担保ローンの受付	0120(600)964 (7:00~23:00 年末・年始の銀行窓口休業日を除く)



紀陽ハートフルプラザ

ご預金や資産運用のご相談に関する利便性の向上を目指し、個人のお客さま専用の店舗として設置しております。和歌山県内では、和歌山市内に2カ店と橋本市内に1カ店、大阪府下では堺市と泉大津市に各1カ店、合計5カ店出店しております。今後も、お客さまのニーズにお応えできるようサービスの拡充を図ってまいります。



地域の皆さまとともに ～法人・事業主のお客さまに～

当社グループでは、経営課題解決に向けたお手伝いや成長支援、また地域のお客さまの利便性向上に向けた地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

独自のノウハウに加え外部の専門家(弁護士、税理士、M&A専門業者等)や公的機関(国、府県、政府関連機関等)とのネットワークの活用により、地元企業の成長支援や経営課題解決に、より強力に取り組む体制を構築しています。

円滑な事業承継をサポート

法人の事業承継は、法律やその他の問題で思わぬ障害が発生することがあります。スムーズに事業を後継者に引き継ぐため、その具体的対策をご提案しております。

株価算定のご提案やM & Aによる事業譲渡にも対応し、お客さまが抱える事業承継問題解決に積極的に対応しております。

平成21年9月に和歌山市、平成22年2月に堺市にて外部機関と連携した「事業承継セミナー」を開催いたしました。



産学連携による域内機能の活用

地域経済の活性化と地場産業振興を目的として、国立大学法人和歌山大学、公立大学法人和歌山県立医科大学、公立大学法人大阪府立大学、国立和歌山工業高等専門学校と連携協定を締結しております。

昨年はお取引先の新規事業への進出サポートのため、和歌山県立医科大学と連携した「異業種交流会」を平成21年10月と平成22年3月に開催いたしました。

また、産学連携により当行が仲介した企業との共同研究も成果を上げております。



人事コンサル、退職金コンサル

企業の退職金・年金制度は「適格退職年金制度の廃止」(平成24年3月まで)等大きく環境が変化しています。こうした中で、お取引先が抱えている自社の「退職金・年金問題」を解決するため退職金・年金コンサルティングを実施しております。

また、人事における課題は評価や採用、育成など様々あり、このような人事面の問題にも、外部の専門家と連携をとり対応できる体制を整えております。



経営改善のお手伝い(金融円滑化に向けて)

経済環境の低迷が続く中、お客さまとのコミュニケーションをより深めることにより、財務内容の改善や適正な事業運営に向けた経営改善計画の策定についてお手伝いしております。

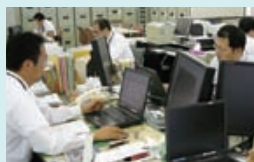
中小企業再生支援協議会、RCC(整理回収機構)などの外部機関や政府系金融機関などとも連携し、紀陽銀行も出資する再生ファンド「くろしお企業支援ファンド」の利用など、お客さまに応じた最適な手法を選びながら、経営改善や抜本的な再生に取り組んでおります。こうした取り組みを通じ、平成22年3月期は23先の債務者区分がランクアップ^(※)いたしました。

また、中小企業等金融円滑化に向け「金融の円滑化に関する基本方針」を策定し、体制整備のさらなる強化を行っております。

※ご融資先を財務内容などにより正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5段階に区分し、経営改善や事業再生などにより上位のランクに引き上げること

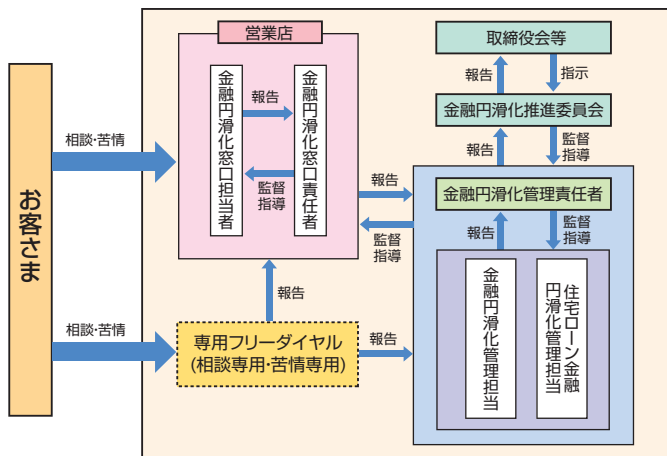
経営サポート室

経営内容の改善に取り組まれているお客さまの改善計画策定や財務内容の改善に向けたお手伝いをするため、経営サポート室を設置しております。お客さまにふさわしい改善方法をご提案できるよう、営業店と一体となって取り組んでおります。



また、昨年の12月4日に施行された、中小企業等金融円滑化法に基づくお客さまからのあらゆるご相談に対応できるよう、同室内に金融円滑化管理担当を設置し、営業店での対応をよりスムーズに行なうため、本部および営業店での体制を整備しております。

〔中小企業等金融円滑化の管理体制〕



地域の皆さまとともに

円滑な資金のご提供

中小企業や個人事業主のお客さまに対して、事業融資にお応える専用窓口として「ビジネスサポートセンター」を和歌山県及び大阪府の4ヵ所(本店内、田辺、岸和田、堺)に設置し、専門スタッフが電話やFAXで融資のご相談を受け付けております。

お客さまの資金需要に的確かつスピーディーに対応し、事業に即した資金を円滑にご提供するため、営業態勢の強化に努め、融資手法の多様化に取り組んでおります。

地域応援団<プラス>	・対象は業歴3年以上の法人、個人事業主 ・最高3,000万円(個人事業主の方は1,000万円) ・担保は原則不要 ・第三者保証人不要
<キヨー> ビジネス・クレジット	・対象は業歴1年以上の法人、個人事業主 ・最高500万円(極度) ・担保不要 ・保証人不要(法人は代表者の方のみの保証) ・保証会社の保証

■ビジネスサポートセンター

● 紀陽ビジネスサポートセンター(本店自動サービスコーナー2階)	073(426)7117
● 紀陽田辺ビジネスサポートセンター(田辺支店北隣り)	0120(331)209
● 紀陽岸和田ビジネスサポートセンター(JR東岸和田駅西側)	0120(221)603
● 紀陽堺ビジネスサポートセンター(紀陽堺ビル4階)	0120(191)560

環境保全・美化活動

小さな親切運動

紀陽銀行「小さな親切の会」では、各地域の清掃活動や地元のイベント活動に参加するなど環境美化や地元の皆さまのお役に立てるよう取り組んでおります。



和歌山県「企業の森」事業

森林保全活動を通じ地域の環境保護に貢献するため、役職員が伐採後の森林への広葉樹の植樹や下草刈り活動を行っております。

また、昨年2月には「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参画し、森林保全活動を通じて地域の環境保護に貢献することを目指しております。

紀陽文化財団

地域の皆さまに音楽や美術などに接していただく機会をご提供するため、クラシックコンサートの開催や和歌山県立近代美術館・博物館への無料ご招待を実施しております。



地域の安全のために

全営業店へのAED設置

地域の皆さまに万一救命措置が必要となった場合に備えて、全営業店のATMコーナーや住宅ローンセンターなど120カ所にAED(自動体外式除細動器)を設置しております。また、本年度入行者220名全員に対して、AEDライセンス取得にむけた講習会を実施いたしました。

「振り込め詐欺防止装置の設置」

県内で増加している振り込め詐欺対策として、携帯電話感受装置を県内12カ所、県外1カ所の店舗外ATMコーナーに設置いたしました。また、お客さまへのお声かけについても積極的に行っており、地域の皆さまの安全にお役にたてるよう努めております。



地域の金融教育への取り組み

和歌山県が実施している「産業人材育成事業」の一環として、国立大学法人和歌山大学や国立和歌山工業高等専門学校において、当行職員が講義を行いました。

また、職場体験学習NPO「わかやまヒューマンカレッジアフターの会」等が主催した「オープンカフェwith」において、小学生向け金融セミナーを開催いたしました。



地域社会貢献活動への取り組み

地域行事への参加・各種大会への協賛

「紀州おどり」への参加や「和歌浦ベイマラソンWithJAZZ」の運営ボランティア派遣、また「和歌山県綱引選手権大会」や少年野球、卓球大会などにも協賛しております。各種行事の参加を通じて、地域社会の一員として、皆さまとの交流を深めております。



紀陽ホールディングス(連結)

第5期末 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	62,121	預金	3,270,199
コールローン及び買入手形	85,808	譲渡性預金	127,332
債券貸借取引支払保証金	20,877	債券貸借取引受入担保金	27,145
買入金銭債権	4,273	借入金	34,748
商品有価証券	5,328	外国為替	21
有価証券	945,776	社債	8,000
貸出金	2,445,529	その他負債	27,349
外国為替	1,580	退職給付引当金	25
その他資産	29,010	役員退職慰労引当金	40
有形固定資産	34,343	睡眠預金払戻損失引当金	590
無形固定資産	19,739	偶発損失引当金	404
繰延税金資産	33,339	支払承諾	18,315
支払承諾見返	18,315	負債の部合計	3,514,173
貸倒引当金	△ 32,971	(純資産の部)	
		資本金	58,350
		資本剰余金	64,630
		利益剰余金	37,099
		自己株式	△ 1,288
		株主資本合計	158,791
		その他有価証券評価差額金	△ 1,897
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		評価・換算差額等合計	△ 1,899
		少数株主持分	2,008
		純資産の部合計	158,900
資産の部合計	3,673,074	負債及び純資産の部合計	3,673,074

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第5期 連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経常収益	86,213
資金運用収益	61,414
(うち貸出金利息)	(48,084)
(うち有価証券利息配当金)	(13,044)
役務取引等収益	10,710
その他業務収益	10,312
その他経常収益	3,776
経常費用	79,587
資金調達費用	10,276
(うち預金利息)	(8,838)
役務取引等費用	3,924
その他業務費用	5,289
営業経費	40,439
その他経常費用	19,657
経常利益	6,626
特別利益	2,285
特別損失	61
税金等調整前当期純利益	8,850
法人税、住民税及び事業税	701
法人税等調整額	2,198
法人税等合計	2,899
少数株主利益	114
当期純利益	5,836

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社は7社、持分法適用会社は0社であります。

(注)和歌山銀カード株式会社は、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併いたしました。

(注)紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成21年5月28日付で特別清算が終結いたしました。

連結子会社

- ・株式会社紀陽銀行
- ・紀陽情報システム株式会社
- ・紀陽ビジネスサービス株式会社
- ・阪和信用保証株式会社
- ・紀陽リース・キャピタル株式会社
- ・株式会社紀陽カード
- ・株式会社紀陽カードディーシー

役員一覧(株式会社 紀陽ホールディングス)

(平成22年6月29日現在)

取締役社長(代表取締役)	片 山 博 臣	取締役	阪 本 彰 央	監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
専務取締役	米 坂 享	取締役(社外取締役)	水 野 八 朗	監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
常務取締役	泉 清 映	監査役(常勤)	玉 井 享	監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之
常務取締役	成 田 幸 夫	監査役(常勤)	樋 口 勝 二		

紀陽銀行(単体)

第200期末 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	61,879	預金	3,277,472
コールローン	85,808	譲渡性預金	137,332
債券貸借取引支払保証金	20,877	債券貸借取引受入担保金	27,145
買入金銭債権	4,273	借入金	33,548
商品有価証券	5,328	外国為替	21
有価証券	947,595	社債	8,000
貸出金	2,451,503	その他負債	17,582
外国為替	1,580	役員退職慰労引当金	40
その他資産	16,452	睡眠預金払戻損失引当金	590
有形固定資産	34,426	偶発損失引当金	404
無形固定資産	10,058	再評価に係る繰延税金負債	222
繰延税金資産	31,475	支払承諾	18,309
支払承諾見返	18,309	負債の部合計	3,520,669
貸倒引当金	△ 29,237	(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	32,357
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	32,097
		利益剰余金	29,302
		利益準備金	1,010
		その他利益剰余金	28,291
		繰越利益剰余金	28,291
		株主資本合計	141,756
		その他有価証券評価差額金	△ 2,420
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		土地再評価差額金	328
		評価・換算差額等合計	△ 2,094
		純資産の部合計	139,661
資産の部合計	3,660,331	負債及び純資産の部合計	3,660,331

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第200期 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経常収益	78,574
資金運用収益	61,136
(うち貸出金利息)	(47,842)
(うち有価証券利息配当金)	(13,010)
役務取引等収益	8,558
その他業務収益	5,093
その他経常収益	3,785
経常費用	70,187
資金調達費用	10,329
(うち預金利息)	(8,844)
役務取引等費用	4,491
その他業務費用	1,059
営業経費	36,934
その他経常費用	17,372
経常利益	8,387
特別利益	1,831
特別損失	59
税引前当期純利益	10,159
法人税、住民税及び事業税	60
法人税等調整額	2,538
法人税等合計	2,598
当期純利益	7,560

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

役員一覧(株式会社 紀陽銀行)

(平成22年6月29日現在)

取締役頭取(代表取締役)	片 山 博 臣	取締役	上 野 隆 司	監査役(常勤)	玉 井 享
専務取締役	米 坂 享	取締役	北 山 隆 一	監査役(常勤)	樋 口 勝 二
常務取締役	泉 清 映	取締役	鈴 木 健次郎	監査役(非常勤・社外監査役)	松 川 雅 典
常務取締役	松 岡 靖 之	取締役	鈴 木 教 秀	監査役(非常勤・社外監査役)	増 尾 穰
常務取締役	森 川 保 彦	取締役	島 慶 司	監査役(非常勤・社外監査役)	大 平 勝 之
常務取締役	成 田 幸 夫				

営業エリア・店舗ネットワーク

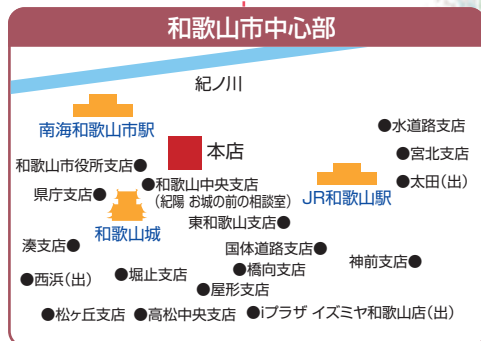
紀陽銀行は、主要営業エリアである和歌山県、大阪府を中心に109店舗を設置し、両府県にまたがる店舗ネットワークを展開しております。

また、セブン銀行、ローソンとの提携により、全国のセブンイレブンやローソンに設置されたA T Mで紀陽銀行のキャッシュカードがご利用いただけます。

	店舗数	店舗外ATM
和歌山県	70	117
大阪府	36	31
奈良県	2	1
東京都	1	—
三重県	—	1
合計	109	150

(インターネット支店含む)

※このほか、資産運用に関するコンサルティングデスク「紀陽 お城の前の相談室」、インスタブランチ「i プラザ イズミヤ和歌山店」、外貨両替専門の「関西国際空港出張所」、住宅ローンセンター(11カ所)、ビジネスサポートセンター(4カ所)を開設しております。



■発行済株式総数

普通株式	741,129,195株
第二種優先株式	4,039,500株
第4回第一種優先株式	45,000,000株

■株主総数

普通株式	26,918名
第二種優先株式	513名
第4回第一種優先株式	1名
(株式会社整理回収機構)	

■配当方針

利益配分につきましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、経営の健全性を確保するための適正な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実現することを基本方針としています。

平成22年3月期につきましては、普通株式1株につき3円、その他の優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金をお支払いいたしました。

■株主名簿管理人

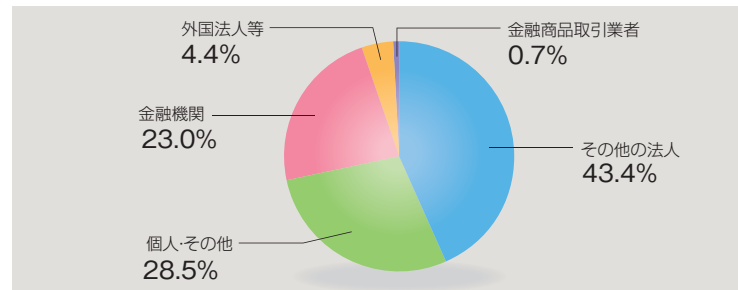
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

■株式事務取扱場所

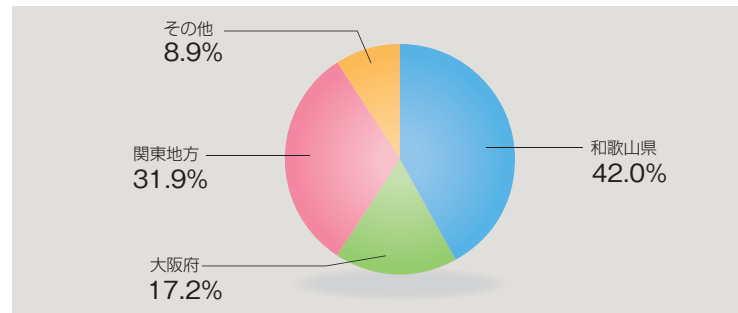
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話無料)

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。

■所有者別株式分布(平成22年3月末)



■地域別株式分布状況(平成22年3月末)



株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更につきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、左記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)へお届けください。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(1,000株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。詳細につきましては、左記(株式事務取扱場所)までお問い合わせください。

(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、当社ホームページより左記株式事務取扱場所のホームページにお入りいただき、検索することもできます。

〔紀陽フィナンシャルグループHP <http://www.kyfg.com/>〕



株式会社 紀陽ホールディングス

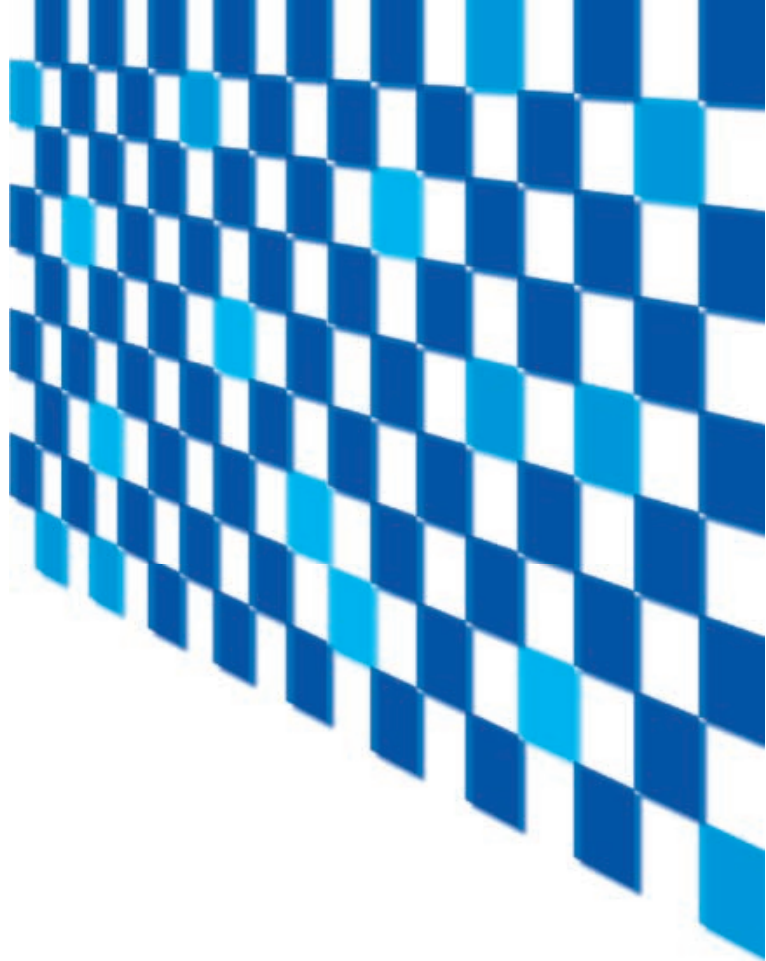
和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kyfg.com/>

株式会社 紀陽銀行

和歌山市本町1丁目35番地

<http://www.kiyobank.co.jp/>



平成22年6月発行

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 広報グループ

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL.073-426-7133